

## 入札についての公募

平成28年9月2日

日本銀行では、本店の一般廃棄物・産業廃棄物処理業務委託業者を選定するに当たり、一般競争入札への参加者を以下の要領で公募します。

日本銀行文書局長

### 1. 入札に付す事項

(1) 業務案件名および数量

日本銀行本店の一般廃棄物・産業廃棄物処理（収集・運搬および処分）  
業務一式

(2) 業務案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

平成28年11月1日～平成29年10月31日

(4) 履行場所

日本銀行本店

ー 住所：東京都中央区日本橋本石町2-1-1

(5) 入札金額

入札書には、1年間の一般廃棄物・産業廃棄物処理業務を行ううえで必要な費用の総額を入札金額として記載すること（消費税および地方消費税を含めないこと）。

ー 入札書の提出に当たっては、日本銀行が指示する「入札金額内訳書」を添付すること。

### 2. 入札参加資格

次の要件を全て満たす者に限り、入札に参加することができる。

(1) 成年被後見人または破産者で復権を得ない者に該当しない者。被保佐人、被補助人、未成年者にあつては契約締結のための必要な同意を得ている者。

(2) 下記のイ、～ハ、に該当しない者。

イ、会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者。

ロ、民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者。

ハ、前イ、ロ、に準じて契約の履行能力がないと認められる者。

(3) 開札時まで日本銀行から「調達・処分に関する取引停止措置要領」に基づく取引停止措置（次のイ、およびロ、に該当する措置に限る。）を受けていない者。

イ、措置の効果が日本銀行文書局との契約に及ぶ場合

ロ、措置の効果が本件入札にかかる契約の属する業務分野または履行地域に及ぶ場合

(4) 自己、自社若しくはその役員等が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条に定める暴力団、同条に定める暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者でないこと。

(5) 「破壊活動防止法」に定めるところの破壊的団体またはその構成員でないこと。

(6) 予算決算及び会計令第72条に基づき、中央官庁が定める平成28・29・30年度の競争参加資格（全省庁統一資格）中、「役務の提供等」の営業品目「建物管理等各種保守管理」において、A、BまたはC等級の格付けを有している者、またはそれと同等の経営状況にあると日本銀行が認めた者。

(7) 「中央区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、同規則」に基づき、中央区から「一般廃棄物収集運搬業許可証」の交付を受けている者。

(8) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、東京都および処分場所の地方公共団体から「産業廃棄物収集運搬業許可証」の交付を受け、かつ、同法律に基づき処分場所の地方公共団体から「産業廃棄物処分業許可証」の交付を受けている者（処分を委託する場合は委託先が「産業廃棄物処分業許可証」の交付を受けていること）。

(9) (財) 東京都環境公社から収集運搬業にかかる「産廃エキスパート」または「産廃プロフェッショナル」の認定を受けている者。

(10) 平成25年度～平成27年度において、入札説明書に定める契約期間中の分類別廃棄物処理見込量と同程度の一般廃棄物・産業廃棄物処理業務の契約実績を有していると日本銀行が認めた者。

(11) 入札説明書の交付を受けている者であって、かつ日本銀行の入札参加資格に関する審査を受け、これに合格した者。

### 3. 入札説明書の交付等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所、本件に関する問合せ先4.(3)に記載する提出先等と同じ。

(2) 入札説明書の交付期間

平成28年9月2日(金)～9月20日(火)までの期間中、日本銀行の毎営業日10時から16時の間交付。

— なお、交付を希望する場合は、予め電話連絡のうえ来行すること。

### 4. 事前審査の受付期間等

(1) 審査受付期間

入札参加希望者は必ず事前審査を受けることとし、平成28年9月2日(金)～9月20日(火)の期間中、日本銀行の毎営業日10時～16時の間、後述の審査担当で事前審査を受付ける(以下「審査受付期間」という。)。なお、上記審査受付期間中に提出された書類または資料に不備があった場合は、同期間中に限りその補正を受付ける。

また、審査受付期間満了後であっても、同期間中に次の(2)で定める書類または資料を全て提出している場合に限り、提出された書類または資料に形式的な不備があったときには、下記の補正期限まで、その補正を受付ける。

但し、日本銀行は、入札参加希望者に補正するよう通知する義務を負うものではない。

【補正期限】平成28年9月23日(金) 16時

審査の結果は、「入札参加資格確認済証」により通知する。

— 審査の結果、日本銀行が適格と認めた者に対して交付する、競争参加資格「有」と記載のある「入札参加資格確認済証」を有していることが、入札に参加するための必須要件である。原則として、「入札参加資格確認済証」の再交付は行わないので、交付を受けた同確認済証は厳重に保管のうえ、入札日に持参すること。

(2) 提出書類、提出方法等

入札説明書において指定する。

(3) 担当部署

東京都中央区日本橋本石町2-1-1 旧館1階

日本銀行文書局管理課 警備・受付グループ 佐藤

電話 03 (3277) 1496 (ダイヤルイン)

— なお、審査を受けるに当たり、不明な点があれば上記担当部署に照会すること。

5. 入札・開札の日時、場所

(1) 日 時：平成28年9月30日（金）10時（受付開始9時45分）

(2) 場 所：日本銀行本店旧館5階 文書局会議室

東京都中央区日本橋本石町2-1-1

— 事前審査により日本銀行が適格と認めた者のうち、上記5.

(1) 記載の時刻までに日本銀行本店旧館1階東門受付に来場した者が入札に参加するための資格確認を受けることができるものとし、同時刻に遅れた者の入札は認めない。

— 開札は、入札書の提出後、直ちに行う。

6. その他

(1) 入札保証金

全額免除とする。

(2) 入札の無効等

入札参加資格のない者の行った入札、入札日時に間に合わない入札など、入札説明書に記載した無効事由に該当する場合は入札を無効とする。

(3) 落札者の決定方法

有効な入札を行った者のうち、日本銀行が作成した予定価額以下で最低価額をもって入札を行った者を落札者とする。

(4) 契約書の作成

落札者は、日本銀行との間で、契約の内容、債務不履行時の取扱等に関する条項を含む契約書を取り交わすものとする。

(5) 入札参加に要する費用

全額入札者の負担とする。

以 上